

2010年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール

(2009年7月30日実施)

取締役 執行役員常務 経理財務本部長 青木 昭一 スピーチ

<P.1：2010年3月期 第1四半期 業績概要（前年同期比）>

まず、当期第1四半期の連結業績ですが、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

また、表の下から3行目に記載してあります設備投資額ですが、事業環境の急激な悪化に対応し、前期下期より設備投資を大幅に抑制しており、前年同期に比べ68.9%減少しました。結果として、その下にあります減価償却費は、前年同期に比べ23.0%減少しました。

続きまして、前年同期と比較した、当期第1四半期の要約を説明いたします。

<P.2：2010年3月期 第1四半期 決算要約（前年同期比）>

まず、要約の1点目は、事業環境の悪化による収益の減少です。

「部品事業」では、デジタルコンシューマ機器、半導体製造装置、自動車向けなどの部品需要が前年同期に比較すると総じて低水準で推移しました。

「機器事業」では、通信機器関連事業、情報機器関連事業ともに減収となりました。割賦販売制度の影響により国内の携帯電話端末の買い替え需要が鈍化し、米国でも景気悪化の影響により販売が低迷しました。また、旧三洋の事業については、米国における主要取引キャリアからの受注減少と、販売モデル数の大幅な減少により、携帯電話端末の販売が低迷しました。プリンタや複合機については、企業を中心に情報化投資が抑制されたことにより、販売が減少しました。

2点目は円高の影響です。 当期第1四半期の平均為替レートは、米ドルが97円、ユ

一口が133円となり、前年同期と比べ、米ドルは8円、ユーロは30円の円高となりました。この結果、邦貨換算後の売上高を約△190億円、税引前四半期純利益を約△55億円、押し下げることとなりました。

このように非常に厳しい事業環境ではありましたが、要約の3点目に挙げておりますように、グループが一丸となって徹底したコスト削減に取り組んだ結果、前年同期に比べ減価償却費は△45億円、人件費を含む諸経費は△345億円減少し、合計では前年同期に比べ約△390億円減少させることができました。

期初にご説明申し上げましたように、今期は、前期に対し減価償却費を△160億円、諸経費を△400億円、あわせて△560億円のコストを削減する計画ですが、当期第1四半期は計画以上にコスト削減を進めることができました。

< P. 3 : 2010年3月期 第1四半期 業績概要 (前四半期比) >

当期第1四半期を前期第4四半期と比較し、ご説明申し上げます。

売上高は、前四半期と比較し、ほぼ横ばいとなりましたが、営業利益、税引前四半期純利益、四半期純利益ともに大幅に改善させることができました。

また、表の下から3行目にありますとおり、設備投資額は計画通り抑制を継続し、前四半期に比べ22億円の減少となりました。この結果、表の下から2行目にありますとおり、減価償却費は、前四半期と比較して71億円減少しました。

続きまして、前四半期と比較した要約をご説明します。

< P. 4 : 2010年3月期 第1四半期 決算要約 (前四半期比) >

要約の1点目は、想定を上回る部品需要の急激な回復です。当期第1四半期は、デジタルコンシューマ機器やPC向けに需要が急回復したことにより、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業が部品事業の増収を牽引しました。

2点目は、営業利益の改善です。部品事業の増収効果に加え、コスト削減や構造改革の効果により、営業損失を大幅に縮小させることができました。前四半期に計上した「のれん」の減損や構造改革費用などを含めた一時費用約75億円を除いても、売上がほぼ横ばいとなる中、営業損失は前四半期に比較し、約107億円縮小しています。

続きまして、セグメント別の状況をご説明いたします。

< P. 5 : 事業セグメント別四半期推移 ファインセラミック部品関連事業 >

まず「ファインセラミック部品関連事業」ですが、前四半期に比べ売上、事業利益ともにほぼ横ばいとなりました。デジタルコンシューマ機器用部品の需要は増加しましたが、半導体製造装置用部品等の産業機械向け部品や自動車関連部品は需要が低迷しました。

< P. 6 : 事業セグメント別四半期推移 半導体部品関連事業 >

「半導体部品関連事業」ですが、携帯電話端末やデジタルカメラなどのデジタルコンシューマ機器向けに水晶／SAW用セラミックパッケージやCCD／CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージの需要が前四半期に比べ急速に回復しました。また有機パッケージ事業においても、携帯電話端末向けに需要が回復したため、売上、事業利益ともに大幅に改善しました。

< P. 7 : 事業セグメント別四半期推移 ファインセラミック応用品関連事業 >

「ファインセラミック応用品関連事業」ですが、ソーラーエネルギー事業は、政府の補助政策により国内市場が活況となったことに加え、海外市場でも緩やかながら回復がみられたことから、前四半期に比べ増収となりました。事業利益は切削工具事業の低迷が続いたことに加え、ソーラーエネルギー事業における価格競争の激化の影響から伸び悩みましたが、セグメント全体では利益を確保することができました。

< P. 8 : 事業セグメント別四半期推移 電子デバイス関連事業 >

続きまして、「電子デバイス関連事業」ですが、デジタルコンシューマ機器やPC関連

向けに、コンデンサや水晶関連製品、コネクタの需要が前四半期に比べ回復したことにより売上は増加しました。

事業利益は、需要の回復を背景とした設備稼働率の上昇及びコスト削減効果により、事業損失を大幅に縮小させることができました。

< P. 9 : 事業セグメント別四半期推移 通信機器関連事業 >

「通信機器関連事業」ですが、売上高は基地局及び端末の数量減により減少しました。前四半期に実施した構造改革の効果に加え、開発体制の再編を含めた費用の低減により、減収ではあるものの、事業損失は計画通り着実に縮小させることができました。

< P. 10 : 事業セグメント別四半期推移 情報機器関連事業 >

続きまして「情報機器関連事業」ですが、ユーザーの情報化投資の抑制により事業環境は大変厳しい状況にありましたが、積極的に新製品投入を図り、売上を前四半期比で横ばいにとどめることができました。一方、前期に進めた開発、生産の集約などによるコスト削減の効果により、事業利益は改善し、当期第1四半期は21億円の事業利益となりました。

< P. 11 : 事業セグメント別四半期推移 その他の事業 >

続いて「その他の事業」ですが、京セラコミュニケーションシステム(株)でのICT事業や通信エンジニアリング事業での減収を主因に売上が減少しましたが、事業利益は、電子部品材料の需要回復による京セラケミカル(株)の収益改善もあり、ブレイクイーブンとなりました。

以上が、当期第1四半期の状況です。

< P. 12 : 2010年3月期 業績予想 >

最後に、2010年3月期 連結業績予想について説明させていただきます。

通期の業績予想は、前回4月27日の公表数値から変更はありません。

「部品事業」については、下期の需要回復の持続性は未だ不透明な部分もありますが、各国の景気対策の効果や年末に向けたデジタルコンシューマ機器の新商品投入も期待され、セットメーカー各社の生産は緩やかながらも拡大していくと考えております。これに伴い、部品需要も回復傾向で推移すると予想しています。

ソーラーエネルギー事業については、価格競争は継続するものの、景気回復と金融不安の鎮静化と共に、海外市場は徐々に拡大傾向で推移していくものと予想しています。特に米国市場でグリーンニューディール政策がこの第2四半期より具体的に始動し、市場が活性化すると期待しています。また、国内市場は政府の補助政策の効果により、今後、急速に拡大していく見通しであり、戦略的な事業提携を含めた積極的なフランチャイズ展開など、販売網の拡充を図り、事業拡大を進めてまいります。

通信機器関連事業では、下期からの新モデル投入により、特に海外での売上増を計画しており、販売、開発面でのシナジーと合わせて、業績改善を図ってまいります。

情報機器関連事業では、企業の情報化投資の抑制が、今期中は継続する見通しですが、新製品の積極的な投入を継続するとともに、各国のディーラーとの連携により拡販を図ってまいります。具体的には、当社の主要市場である欧州において、子会社化したT A社の販売チャネルを活用してまいります。また、韓国チョンホ社のドキュメント機器販売子会社の買収を7月16日に発表いたしました。成長著しいアジア地域においても販売強化を進め、収益向上につなげてまいります。

引き続き厳しい事業環境にはありますが、グループを挙げて、売上最大・経費最小に努めることで、収益性の改善を図り、通期業績予想の達成を図ってまいります。

以 上